

が欠かせません。このため、(仮称)西東京市行財政改革推進委員会」を設置し、本年度中を以て、新市における行財政改革の基本方針を策定してまいります。

国・都の財政状況

(1) 国の財政状況

平成13年度の国の予算編成は、国内総生産の実質成長率を1.7割程度とする経済見通しを踏まえ、景気重視の姿勢を示しつつ、深刻化する赤字国債の新規発行を減らすなど、景気回復と財政再建の両にらみの緊縮・調和型の予算であるとしております。

結果、一般会計予算規模は、82兆6千524億円、前年度比2.7割の減と6年振りのマイナスとなる予算となりましたが、政策的経費である一般歳出では個人消費・設備投資等の民需を中心とした自律的回復軌道への誘導のため、1.2割の伸び率を確保したものととなっております。

また、地方財政計画では、昨年度に引き続き大幅な財源不足が生じることとなり、国と地方の責任分担の更なる明確化等を図りつつ、適切な補てん措置を講ずることとし、地方団体の歳入歳出総額を89兆3千71億円と見込みました。

付税が5割減となっており、その結果、一般財源比率が64.3割と前年度比で0.9ポイント下回る内容となっております。

(2) 都の財政状況

一方、東京都の一般会計予算は、前年度比3.6割増の6兆2千60億円と3年ぶりの増加に転じましたが、その多くは公債費の伸びや基金への積立などによるものであります。政策的経費である一般歳出では0.3割増とほぼ横這いの状況となっております。

本市の財政状況

本市の財政状況は、都市型対等合併により行政の一体化が実現しましたが、国の地方財政計画が示すように地方行財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

また景気の停滞感が強まるなか、市の基幹収入である市税をはじめ地方消費税交付金、利子割交付金等の主要な一般財源の確保に多くを期待することは困難な状況にあります。

さらに、新市においても地方分権の推進、少子・高齢化の進展により質・量ともに益々増大する行政需要をはじめ、合併に伴い付加的に発生する特殊な財政需要にも適切に対応していくことが求められております。

このような状況を踏まえ、平成13年度予算は、新市建設計画の基本理念の実現に向け、まさに第一歩となる予算であると位置付け、新市建設計画の4つの重点施策をはじめ各施策の主要事業を着実に推進することを主眼とし、また、合併に際し実施した市民意向調査における「特に力を

入れてほしい施策」の要望結果を尊重するとともに、各種の事務事業については、適正な水準の確保に努めることを基本的な考え方として編成しました。

その結果、平成13年度予算は総額59億6千900万円、旧田無市と旧保谷市の平成12年度当初予算合算額と比較しますと59億856万1千円の増、率にして11.1割の増となります。

(1) 歳入

歳入については、個人市民税は景気低迷による個人所得の低下等により2.8割の減となつていますが、法人市民税については、市内大手企業の増益等により19.2割の増であります。

固定資産税については、地価の下落傾向により若干の落ち込みが認められる一方、新増築等による課税客体の増加等により、1.1割の増、都市計画税については旧田無地域の税率引き下げの影響等を受けて4.2割の減を見込んでおります。

その結果、市税全体は26億4千843万円、前年度と比較して0.5割、1億3千350万円の減額となり、基幹収入である市税は依然として厳しい状況にあります。

利子割交付金については、前年度は郵便貯金の満期が集中したことにより大幅な増収でありましたが、本年度は前年度比7.2割減の8億5千100万円を計上いたしました。

地方消費税交付金は、依然として個人消費の低迷が続いているものの、交通・通信等が好調なことから減少幅が縮小したことなどを踏まえ16億400万円を見込みました。

達額を踏まえ、前年度比1.9割減の12億3千900万円を見込みました。

地方交付税については、総額で36億3千400万円を見込みましたが、その内訳としまして普通交付税については、結果として過大見込みとならないことに留意し、合併に伴う「算定替」により30億円と見込みました。

特別交付税については、通常ルール分を1億円とし、市町村合併に対する措置「分」として5億3千400万円を加算し6億3千400万円を見込みました。

国庫支出金については、前年度比49.8割増の58億2千152万7千円を見込んでいます。その主な内容として、(仮称)合併記念公園整備事業で18億円を見込んだほか、保谷都市計画道路3.4.12号線整備事業で1億1千500万円、さらに合併市町村補助金で1億7千700万円を見込んだところでありました。

都支出金については、前年度比7.1割増の54億1千913万8千円を計上しております。その主な内容として、市道拡幅改良工事等で4億2千675万円、市町村振興交付金で4億2千200万円、合併支援特別交付金で2億2千100万円を見込んだところであります。

繰入金については、新市のまちづくり事業に有効的に活用するため、緑化基金、都市計画事業基金など6つの基金を統合した「西東京市まちづくり整備基金条例」を提案しております。

また、(仮称)合併記念公園及び都市計画事業の用地買収等に充てるため7億1千600万円繰り入れております。その他退職手当基金、少子化対策基金などの特定目的基金9億1千75万8千円、財政調整基金11億円など繰入金総額で前年度比18.8割、約6億4千500万円減の27億9千160万6千円を計上いたしました。

市債については、新市建設計画事業に伴う合併特例債を54億2千520万円、恒久的減税に伴う財源補てんとしての減税補てん債を4億3千900万円、地方一般財源の不足に対処するための臨時財政対策債を8億610万円、さらに、その他の通常債として(仮称)東伏見コミュニティセンター建設事業、保谷都市計画道路3.4.12号線整備事業、ひばりヶ丘駅北口自転車保管場所用地買収事業など7億1千190万円、市債総額で約57億円増の73億8千310万円を計上いたしました。

なお、合併特例債の主なものは(仮称)合併記念公園用地買収に38億3千510万円、けやき小学校建設事業に2億8千300万円、市道第77号線道路新設改良事業に4億円、防災無線設置工事に1億4千740万円などとしております。

(1) 歳出

性質別の歳出では、義務的経費である人件費については、田無庁舎、保谷庁舎の有効活用を図ることを基本に、新たな行政課題にも対応し得る組織体制とした上で、退職者不補充を原則とした職員配置を行って、その総額の抑制に努めました。

扶助費については、旧両市の福祉施策を堅持することを基本に据えらるとともに、市民ニーズによる新たな事業を展開し、保健・医療・福祉の総合的な地域福祉施策の充実に努めてまいります。

次に、投資的経費として、(仮称)東伏見コミュニティセンターの建設及び(仮称)上向台地区会館の用地買収、都市計画道路の整備、市道第77号線の整備、(仮称)合併記念公園の整備、けやき小学校の建設、小・中学校の施設改修工事、保育園改修工事、芝久保児童館建設工事費等を計上いたしました。

その他、特別会計への繰出金については、一般会計も大変厳しい財政状況の中、国民健康保険特別会計へ前年度比10割増の21億8千39万1千円、介護保険特別会計へ前年度比11.7割増の10億2千315万2千円、老人保健(医療)特別会計へ前年度比6.4割増の6億8千59万2千円、下水道事業特別会計へは前年度比4.1割減の26億円などとなり、繰出金総額では前年度比3.8割増の64億9千405万7千円を計上しました。

主要な施策

平成13年度の主要な施策については、「新市建設計画」の施策体系を基本とした主要事業を述べさせていただきます。

(1) 地域の中で支えあう福祉のまち

ファミリー・サポート・センターの設立、病後児保育室の設立、芝久保児童館・学童クラブの建替え、しもほうや保育園、やぎさわ保育園の改修工事、地域福祉計画の策定、健康づくり推進プランの策定、知的障害者入所更生施設のベッド確保、高齢者・障害者向け住宅の確保、痴呆性高齢者等グループホームの整備、福祉のまちづくりの推進

など

(2) 環境にやさしく美しいまち

公園広場の整備、(仮称)合併記念公園の整備、環境基本計画の策定、(仮称)リサイクルプラザの建設など

(5) さまざまな産業が育つまち

地域産業の育成(広域商業診断調査・インターネットを活用した新たな販売促進活動事業の支援など)

(6) 市民が参加する活力あるまち

特定非営利活動団体(NPO)等との協働及び支援、地域情報化の推進、市章の制定、新市誕生記念事業、平和都市宣言、男女平等の推進、(仮称)上向台地区会館の建設、(仮称)東伏見コミュニティセンターの建設など

おわりに

西東京市は、都市型合併の先進市として、全国的にも注目を浴びてまいりました。本年度は、新市としての実質的なスタートにあたる極めて大切な年度であります。

西東京市の新たなまちづくりの始まりにあたり、さらなる市民福祉の向上並びに新たな行政課題に積極的に対応していくとともに、新市建設計画を着実に実施し、西東京市の発展に向けて全力で取り組んでまいり所存でございます。

合併先進市として、自信を持って語れるような西東京市を創造していくことが、今まさしく私に求められている責務であると考えます。



4月21日に開園した「谷戸せせらぎ公園」

(3) 若者を育てるまち

小・中学校の施設整備、青嵐中学校校舎建替え、西原地区小学校統合事業、通級学級の開設、小学校給食の食器改善、中学校給食の導入に向けた検討、教育相談機能の充実、特色ある教育の実現など

(4) 安全で快適なまち

都市計画道路の整備、市道の整備、コミュニティバスの運行、ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進、保谷駅南口地区市街地再開発事業、田無駅南口景観整備事業、田無庁舎敷地整備事業、保谷庁舎敷地整備事業、緊急物資の充実に、地域防災無線の増設工事など